

2009年5月1日

株主の皆さまへ

大阪市中央区南船場2丁目3番2号

**イオンディライト株式会社**

代表取締役社長 堤 唯 見

## 第36期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第36期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2009年5月19日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2009年5月20日（水曜日）午前10時

2. 場 所 大阪市中央区南船場2丁目4番10号

チサンホテル心斎橋 2階第一会場

（末尾の「株主総会会場 ご案内略図」をご参照ください）

### 3. 目的事項

- 報告事項
1. 第36期（2008年3月1日から2009年2月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第36期（2008年3月1日から2009年2月28日まで）計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件  
第2号議案 取締役15名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

- 
1. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.aeondelight.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
  2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 事業報告

〔2008年3月1日から  
2009年2月28日まで〕

### 1 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当該事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度は、企業の信用収縮に見られる世界的な景気減速の度合いが深まり、先行きの不透明感が強まってまいりました。国内のビルメンテナンス業界でも、企業収益の悪化に伴う各企業の経費削減によって、ビルメンテナンスコストの見直しが図られるといった、厳しい経営環境が続いています。当社グループを取り巻く状況につきましても、第3四半期以降、新規物件の減少に加え、お客さまからのコスト削減要請が顕著となってまいりました。

このような経済環境の中、当社グループは、安全・快適といったことに対する社会のニーズの変化や、昨今益々加速する環境への意識の高まりなどに対し、積極的な提案による営業活動を展開いたしました。

新規の就業先としては、国内最大級の大型商業施設であり、且つ、先進的なエコ・ショッピングセンターとして2008年10月に開業を迎えた「イオンレイクタウン」をはじめとする大型ショッピングセンターやスーパーマーケット等、イオングループ各社の商業施設で、新たにサービスの提供を開始いたしました。また、イオングループ外でも、商業施設、オフィスビル、物流センター、遊技施設、温泉施設といった様々な用途の建物で幅広いお客さまとの取引を開始いたしました。

海外では、当社100%出資の現地子会社「永旺永楽(北京)物业管理有限公司」(通称：イオンディライト北京)が、2008年11月に開業を迎えた「イオン北京国際商城」でのサービスの提供を開始し、当社グループにとって初めてとなる海外での事業展開を果たしました。

また、当社グループでは、収益性の改善を目指し、清掃事業の作業・経費構造

を様々な角度から再検証することによる業務改善活動を行っており、全国7つの商業施設で清掃事業の新たな基準作りを進めてまいりました。

2008年10月には、清掃事業の新たな基準を適用することによる収益性の向上や、地域における営業体制の強化等を目的に、北関東以北を基盤とする環境整備株式会社の発行済株式40%を取得いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,456億9千万円（対前期比105.9%）となり、経常利益は98億1千2百万円（同119.9%）となりました。特別損益につきましては、保険解約益6千4百万円等の合計1億1千万円の特別利益がありましたが、投資有価証券評価損9億1千3百万円等の合計9億4千万円を特別損失として計上し、この特別損益に税金等を加味した結果、当期純利益は48億7千6百万円（同111.3%）となりました。

経済環境の急激な減速が、第3四半期以降の当社グループの業績に影響を及ぼしたものの、当連結会計年度では、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれの数値も前連結会計年度を上回ることができました。

（単位：百万円）

| 連結業績の推移 | 第35期<br>2007年度 | 第36期<br>2008年度<br>(当連結会計年度) | 増減額   | 前期比<br>(%) |
|---------|----------------|-----------------------------|-------|------------|
| 売上高     | 137,519        | 145,690                     | 8,171 | 105.9      |
| 営業利益    | 8,330          | 9,946                       | 1,615 | 119.4      |
| 経常利益    | 8,186          | 9,812                       | 1,626 | 119.9      |
| 当期純利益   | 4,379          | 4,876                       | 496   | 111.3      |

## ② 事業の種類別セグメントの状況

### ・ビル管理部門

施設管理、警備保安、清掃、建設施工を含むビル管理部門につきましては、イオングループ内外の施設で新たにサービスの提供を開始したことや、設備の入れ替え工事、省エネ工事の受注増等により、売上高1,398億4千3百万円（対前期比104.4%）となりました。

このうち、施設管理事業につきましては、売上高422億5千3百万円（同105.1%）、警備保安事業では、366億7千万円（同102.3%）、清掃事業では、424億

3 百万円（同103.2%）、建設施工事業では185億 1 千 5 百万円（同110.4%）となりました。

#### ・その他部門

その他部門につきましては、業務分類の一部見直しを行ったことによる増加と店舗運営管理付随業務等の堅調な推移等により、売上高58億 4 千 6 百万円（対前期比162.8%）となりました。

（単位：百万円）

| 事業の種類別<br>セグメント状況 | 第 35 期<br>2007年度<br>売上高 | 第 36 期<br>2008年度<br>(当連結会計年度)<br>売上高 | 増 減 額 | 前 期 比<br>(%) |
|-------------------|-------------------------|--------------------------------------|-------|--------------|
| 施 設 管 理 事 業       | 40,202                  | 42,253                               | 2,051 | 105.1        |
| 警 備 保 安 事 業       | 35,848                  | 36,670                               | 821   | 102.3        |
| 清 掃 事 業           | 41,098                  | 42,403                               | 1,304 | 103.2        |
| 建 設 施 工 事 業       | 16,777                  | 18,515                               | 1,738 | 110.4        |
| ビル管理部門計           | 133,927                 | 139,843                              | 5,916 | 104.4        |
| そ の 他 部 門         | 3,591                   | 5,846                                | 2,254 | 162.8        |
| 合 計               | 137,519                 | 145,690                              | 8,171 | 105.9        |

### ③ 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は、7 億 6 百万円であります。主な内訳は、清掃機器及び債権債務システムの開発等であります。

### (2) 対処すべき課題

経済環境が混迷する中、各企業ではビルメンテナンスコストの見直しや、設備投資の先送りといったことが引き続き予想されます。加えて、イオングループにおける国内での大型店の出店が減速するなど、当社グループにとって非常に厳しい経営環境が予測されます。

このような環境下において、当社グループでは、従業員一人ひとりが既成概念を打破し、「意識」と「働き方」の変革により、生産性の向上を図ってまいります。加えて、安全・快適、あるいは環境負荷低減といった社会の新しいニーズに対して、積極的な提案による営業活動を推進してまいります。2009年度は、こうした活動の

成果を早期に実現できるよう、引き続き、以下の「成長」と「品質」の両面での取り組みを強化してまいります。

## ① 成長のマネジメント

### ・営業体制の強化

イオングループ外のお客さまとの取引拡大は、成長のマネジメントにおける大きな柱です。このため、2009年3月1日の組織改正では、イオングループ外のお客さまに対する営業窓口として、様々なニーズを的確に把握し、適切な提案を行うことを目的に、地域の営業部を営業本部の配下に再編いたしました。これにより既にお取引のあるお客さまへの提案体制を強化するとともに、昨今の厳しい経営環境を受け、コスト意識の高まった企業に対する営業活動を積極的に推進してまいります。厳しい環境の変化をむしろ事業拡大のチャンスとして、提案力を発揮してまいります。

一方、イオングループ各社への提案窓口として、「グループ営業本部」も新設し、イオングループ各社との連携を一層強化するとともに、商業施設にご来店される「お客さまの目線」に沿った安全・快適を積極的に提案してまいります。

### ・M&Aに関する取り組み

2009年3月19日に公表させていただきましたが、当社は同年4月1日に株式会社ドゥサービスの発行済株式の40%を取得いたしました。同社は近畿圏を基盤として清掃事業を展開しており、この株式取得により、当社グループとして同地域における一層の営業体制の充実を図ることが可能となりました。また、同社はコンビニエンスストアを中心とする小型商業施設の清掃に強みを持ち、清掃事業における当社グループのサービスのフルライン化に寄与するものです。

一方、2007年5月から既に当社と業務・資本提携を行っているエイ・ジー・サービス株式会社は、同じく小型商業施設の施工・設備メンテナンスにおいて、24時間365日の機動的な対応に強みを持っております。この強みに、今回新たに株式会社ドゥサービスが加わることで、当社グループが、全国に多数存在する小型商業施設の安全・快適を担う体制が更に強化されました。

当社グループでは、「科学的な視点」や「イノベーション」を導入することにより、メンテナンス「業」から「産業」への変革を実現していきたいと考え

ております。今後も、こうした考えに基づき、当社グループと理念を共有できる企業があれば、資本も含めた協力関係の構築を積極的に進めてまいります。

#### ・海外戦略の構築と事業拡大

北京での経験とノウハウを基に、中国における他の地域への展開を図ってまいります。2009年1月1日に新設した「国際部」では、今後の海外での事業展開について、様々な角度から検討を行っています。

今後も当社グループは、日本で培ったビルメンテナンスのノウハウを活かして、世界の国々でも、安全・快適といったサービスを提供し、世界の人々の暮らしに役立ちたいと考えており、こうした活動によって国際的に成長する企業を目指してまいります。

#### ・環境負荷低減への取り組み

国や自治体等による環境負荷低減に関する動きや社会のニーズに的確に対応するため、2009年1月1日、本社組織内に「リノベーション本部」を新設し、その配下に「CO<sub>2</sub>削減部」を改編いたしました。

現在、イオングループ各社とともに、環境負荷低減に向けた手法の検証と情報の共有化を図り、具体的な取り組みを推進しております。

今後は、こうした取り組みを基に、イオングループ外のお客さまに対しましても、積極的な提案活動を行ってまいります。

### ② 品質のマネジメント

#### ・新清掃モデルの水平展開

当連結会計年度は、清掃事業の取り組み強化の一環として、清掃事業の新たな基準作りを進めてまいりました。2009年度はこの基準を全国に水平展開し、更なる収益性の改善へとつなげてまいります。なお、2009年1月1日には全国の各支社長をリーダーとする「清掃水平展開実施プロジェクトチーム」を発足させ、既にこの取り組みを開始しております。

#### ・人材育成の強化と「イオンディライトアカデミーながはま(仮称)」の開設

人材が最大の資産である当社グループにとりまして、教育を通じた人材の育成は、最重要課題であると認識しています。この認識のもと、更なる人材育成・

教育体制の強化を図るため、2009年度に滋賀県長浜市に新たに教育研究施設「イオンディライトアカデミーながはま(仮称)」を建設する予定です。当教育研究施設では、『産・官・学』の連携をベースとした、新たな人材の育成を目的とした研修を実施するほか、環境に優しい資材の開発や環境負荷の低減を目指した研究等も行っています。

これらを具現化し、推進するために、2009年3月1日には、本社組織内に「長浜開設準備室」を設置いたしました。当部署では「サービスサイエンスの創造」や「イノベーションの創出」といった観点から、新たなカリキュラム作り等も進めています。

#### ・組織体制の見直しと競争力の向上

当社は、2009年3月1日に本社組織を中心とする組織改正を行いました。これにより、①イオングループ外のお客さまへの営業力強化、②イオングループ各社との関係強化、③収益性（生産性）向上に向けた業務改革体制の強化、④重複する機能を集約した機能優先のスリムな本社体制の構築、等を進めています。

また、本社のスリム化に加え、意識を変革し生産性を高めていく観点から、人時生産性指標の活用による全社的な働き方改革を進め、競争力の向上に努めています。

#### ・内部統制への全社的取り組み

内部統制制度への対応を通じて社内の業務プロセスを改善し、経営基盤の強化を図っています。内部統制の推進に向け、2009年3月1日に本社組織内に「内部統制推進部」を新設いたしました。当部署では、本社組織内の「経営監査室」と連携を図りながら、指導・教育を行い、内部統制の確立に向けた、全社的な取り組みを進めています。

以上の取り組みを通じ、厳しい環境の変化を体質改善や新しい事業拡大の絶好のチャンスととらえ、「成長」と「品質」の2つのマネジメントの両輪のもと、当社グループの更なる企業価値向上を実現してまいります。

### (3) 直前 3 事業年度の財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移（連結）

| 区 分                | 第 33 期<br>2005年度         | 第 34 期<br>2006年度          | 第 35 期<br>2007年度          | 第 36 期<br>2008年度<br>(当連結会計年度) |
|--------------------|--------------------------|---------------------------|---------------------------|-------------------------------|
| 売 上 高              | 62,323,023 <sup>千円</sup> | 111,170,395 <sup>千円</sup> | 137,519,228 <sup>千円</sup> | 145,690,516 <sup>千円</sup>     |
| 経 常 利 益            | 2,953,064 <sup>千円</sup>  | 5,485,289 <sup>千円</sup>   | 8,186,728 <sup>千円</sup>   | 9,812,929 <sup>千円</sup>       |
| 当 期 純 利 益          | 1,324,439 <sup>千円</sup>  | 2,998,557 <sup>千円</sup>   | 4,379,417 <sup>千円</sup>   | 4,876,251 <sup>千円</sup>       |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 64円 26銭                  | 151円 17銭                  | 110円 39銭                  | 122円 92銭                      |
| 総 資 産              | 30,573,012 <sup>千円</sup> | 48,084,604 <sup>千円</sup>  | 47,418,032 <sup>千円</sup>  | 49,035,563 <sup>千円</sup>      |
| 純 資 産              | 16,413,351 <sup>千円</sup> | 19,169,186 <sup>千円</sup>  | 22,488,262 <sup>千円</sup>  | 28,079,462 <sup>千円</sup>      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。
2. 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 第34期各指標には、2006年5月18日付で株式取得により子会社となった株式会社イオンテクノサービス（2006年9月1日、当社が吸収合併）の財政状態及び経営成績が反映されております。
4. 2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。



## ② 当社の営業成績及び財産の状況の推移（単体）

| 区 分                | 第 33 期<br>2005年度         | 第 34 期<br>2006年度         | 第 35 期<br>2007年度          | 第 36 期<br>2008年度<br>(当事業年度) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------------|-----------------------------|
| 売 上 高              | 49,264,306 <sup>千円</sup> | 89,097,293 <sup>千円</sup> | 133,427,492 <sup>千円</sup> | 138,766,127 <sup>千円</sup>   |
| 経 常 利 益            | 2,553,063 <sup>千円</sup>  | 4,421,823 <sup>千円</sup>  | 8,045,316 <sup>千円</sup>   | 9,430,606 <sup>千円</sup>     |
| 当 期 純 利 益          | 1,213,083 <sup>千円</sup>  | 2,468,818 <sup>千円</sup>  | 4,405,164 <sup>千円</sup>   | 4,808,865 <sup>千円</sup>     |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 59円 30銭                  | 124円 46銭                 | 111円 04銭                  | 121円 22銭                    |
| 総 資 産              | 26,585,664 <sup>千円</sup> | 47,514,284 <sup>千円</sup> | 46,851,610 <sup>千円</sup>  | 45,680,524 <sup>千円</sup>    |
| 純 資 産              | 14,576,593 <sup>千円</sup> | 19,247,655 <sup>千円</sup> | 22,591,913 <sup>千円</sup>  | 26,679,643 <sup>千円</sup>    |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数にて算出しております。
2. 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
3. 第34期各指標には、2006年9月1日付で当社が吸収合併した株式会社イオンテクノサービスの財政状態及び経営成績が反映されております。
4. 2007年11月9日開催の取締役会決議に基づき、2007年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第35期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

#### (4) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社マイカルで、当社株式の議決権比率は58.6%であります。また当社は親会社の建物設備の保守・点検・整備・清掃及び警備の総合メンテナンス並びに設備工事の請負を行っております。

なお、株式会社マイカルがイオン株式会社の100%子会社であることにより、イオン株式会社も当社の親会社であり、同様に当社はイオン株式会社の建物設備の保守・点検・整備・清掃及び警備の総合メンテナンス並びに設備工事の請負を行っております。

##### ② 重要な子会社の状況（2009年2月28日現在）

| 会 社 名              | 資 本 金                | 議決権比率   | 主要な事業内容     |
|--------------------|----------------------|---------|-------------|
| イオンディライトアカデミー株式会社  | 30,000 <sup>千円</sup> | 100.0 % | 技術研修・人材派遣   |
| イオンディライトセキュリティ株式会社 | 30,000 <sup>千円</sup> | 100.0 % | 警 備 保 安     |
| イオンディライトセレス株式会社    | 10,000 <sup>千円</sup> | 100.0 % | 総 合 ビ ル 管 理 |
| イオンディライトタワーズ株式会社   | 30,000 <sup>千円</sup> | 100.0 % | 総 合 ビ ル 管 理 |
| 永旺永楽(北京)物業管理有限公司   | 4,884 <sup>千元</sup>  | 100.0 % | 総 合 ビ ル 管 理 |
| 環 境 整 備 株 式 会 社    | 20,000 <sup>千円</sup> | 40.0 %  | 総 合 ビ ル 管 理 |

(注) 環境整備株式会社については、2008年10月1日に同社発行済み株式の40%を取得し、当社の連結子会社となっております。

#### (5) 主要な事業内容

当社は、主として建物設備の保守・点検・整備・清掃及び警備の総合メンテナンス並びに設備工事の請負を行っております。

## (6) 主要な営業所

### ① 当社

本社

大阪本社 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

東京本社 千葉市美浜区中瀬2丁目6番

支社

北海道支社(北海道) 東北支社(宮城県) 関東支社(千葉県)

中部支社(愛知県) 関西支社(大阪府) 中四国支社(広島県)

九州支社(福岡県)

### ② 子会社

イオンディライトアカデミー株式会社(大阪府)

イオンディライトセキュリティ株式会社(大阪府)

イオンディライトセレス株式会社(東京都)

イオンディライトタワーズ株式会社(東京都)

永旺永楽(北京)物業管理有限公司(中国北京)

環境整備株式会社(栃木県)

## (7) 使用人の状況(2009年2月28日現在)

### ① 企業集団の使用人数(連結)

| 区 分 | 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----|---------|-------------|
| 男 性 | 5,890 名 | 498 名(増)    |
| 女 性 | 671 名   | 157 名(増)    |
| 合 計 | 6,561 名 | 655 名(増)    |

(注) 1. 使用人数には、他企業集団からの出向者206名を含み、当企業集団からの出向者16名は含んでおりません。

2. 使用人数には、パートタイマー3,333名(8時間換算)は含んでおりません。

## ② 当社の使用人の状況（単体）

| 区 分    | 使用人数    | 前期末比増減   | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|--------|---------|----------|--------|--------|
| 男 性    | 3,747 名 | 59 名（減）  | 46.2 オ | 8.2 年  |
| 女 性    | 278 名   | 112 名（減） | 43.7 オ | 9.2 年  |
| 合計又は平均 | 4,025 名 | 171 名（減） | 46.0 オ | 8.3 年  |

（注） 1. 使用人数には、他会社からの出向者336名を含み、当社からの出向者32名は含んでおりません。  
 2. 使用人数には、パートタイマー2,142名（8時間換算）は含んでおりません。

## (8) 将来債権流動化による資金調達の状況

| 主な資金調達先                       | 調達金額（残高）   |
|-------------------------------|------------|
| ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション東京支店 | 500,000 千円 |
| アリオン・ファンディング・コーポレーション         | 500,000 千円 |
| チェルシーキャピタルコーポレーション東京支店        | 500,000 千円 |

## (9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況

- ① 発行可能株式総数 86,400,000株
- ② 発行済株式の総数 41,400,000株
- ③ 当事業年度末の株主数 3,603名  
(前期比484名増)
- ④ 大株主（自己株式を除く発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主）

| 株 主 名           | 持 株 数     |
|-----------------|-----------|
| 株 式 会 社 マ イ カ ル | 23,261 千株 |

（注）持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 新株予約権等の状況

### 第1回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

当社は2007年5月24日開催の株主総会決議及び2008年4月7日開催の取締役会決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

|                                        |                                                            |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 新株予約権の数（個）                             | 350                                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）                     | 35,000                                                     |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                      | 0.5                                                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 2008年6月10日～<br>2023年6月10日                                  |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 0.5<br>資本組入額 0.25 （注）1                                |
| 新株予約権の行使の条件                            | （注）2                                                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を割り当てられた者及び相続の場合の権利承継者は、新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することはできない。 |

（注）1. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

#### 2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権を割り当てられた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り行使ができるものとする。

(2) 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2009年2月28日現在）

| 地 位         | 氏 名     | 担 当                                | 他の法人等の代表状況等              |
|-------------|---------|------------------------------------|--------------------------|
| 取 締 役 会 長   | 古 谷 寛   |                                    | イオンディライトアカデミー株式会社代表取締役社長 |
| 代表取締役社長     | 堤 唯 見   |                                    |                          |
| 取 締 役 副 社 長 | 三 好 正 和 | イノベーション・商品資材開発・業務設計・関連企業管掌兼業務設計本部長 |                          |
| 専 務 取 締 役   | 高 橋 教 夫 | 業務担当兼リノベーション本部長                    |                          |
| 専 務 取 締 役   | 亘 孝 祥   | 経営管理担当                             |                          |
| 常 務 取 締 役   | 中 山 一 平 | 人事・総務本部長                           |                          |
| 常 務 取 締 役   | 山 田 隆 一 | 営業本部長                              |                          |
| 常 務 取 締 役   | 仲 村 文 男 | 業務本部長                              |                          |
| 取 締 役 相 談 役 | 加 藤 孝 雄 |                                    |                          |
| 取 締 役       | 下 藺 陸 雄 | 清掃事業本部長兼危機管理本部長                    |                          |
| 取 締 役       | 粟 根 正 明 | 財経・コントロール本部長                       |                          |
| 取 締 役       | 西 垣 晃 志 | イノベーション本部長                         |                          |
| 取 締 役       | 藤 田 浩 行 | 業務サポート本部長                          |                          |
| 取 締 役       | 北 村 文 克 | 商品資材開発本部長                          |                          |
| 取 締 役       | 増 田 武 見 |                                    |                          |
| 常 勤 監 査 役   | 盛 重 忠 行 |                                    | 環境整備株式会社代表取締役社長          |
| 監 査 役       | 西 松 正 人 |                                    |                          |
| 監 査 役       | 西 原 宗 男 |                                    |                          |
| 監 査 役       | 三 浦 政 次 |                                    |                          |

- (注) 1. 2008年5月22日開催の第35期定時株主総会において、新たに堤唯見、西垣晃志、藤田浩行及び北村文克の各氏が取締役選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 2008年5月22日開催の第35期定時株主総会終結の時をもって、根来良成、前田益孝、野中直昌及び小島一身の各氏は取締役を退任いたしました。
3. 監査役人見信男氏は、2008年8月31日をもって辞任いたしました。
4. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 増田武見氏は、2008年10月1日をもって常務取締役から取締役となっております。
6. 増田武見氏は、2008年10月1日開催の環境整備株式会社の取締役会において、代表取締役社長に就任いたしました。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

| 区 分   | 人 数 | 報酬等の額   | 摘 要     |
|-------|-----|---------|---------|
| 取 締 役 | 19  | 398,321 |         |
| 監 査 役 | 4   | 18,000  | 全員社外監査役 |
| 計     | 23  | 416,321 |         |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2007年 5 月24日開催の定時株主総会において年額590百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、1990年 5 月18日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、当期に退任した取締役 3 名に対して支給した、退職慰労金31,760千円を含んでおります。

(3) 社外監査役の主な活動に関する事項

2008年度の実績は、監査役盛重忠行氏が16回中16回、監査役西松正人氏が16回中13回、監査役人見信男氏が16回中 9 回、監査役西原宗男氏が16回中16回、監査役三浦政次氏が16回中12回に出席し、疑問点等を明らかにするため適宜質問し意見を述べております。

2008年度の監査役会には、監査役盛重忠行氏が 8 回中 8 回、監査役西松正人氏が 8 回中 7 回、監査役人見信男氏が 8 回中 6 回、監査役西原宗男氏が 8 回中 8 回、監査役三浦政次氏が 8 回中 5 回に出席し、監査結果について意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

また、経営トップとの定期的な意見交換会を実施するとともに、適宜、支社、支店、グループ会社等の現場往査を行っております。

(4) 社外監査役の兼務状況（2009年 2 月28日現在）

西松正人氏 イオン株式会社 執行役、イオンリテール株式会社 取締役  
イオンモール株式会社 監査役、イオン商品調達株式会社 監査役  
三浦政次氏 マックスバリュ九州株式会社 監査役

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

監査法人トーマツ

##### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額

30,000千円

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額

1,810千円

当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

31,810千円

##### (3) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の内容

当社は、監査法人トーマツに対し、当社の内部統制構築に関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

##### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

#### 5. 会社の体制及び方針

##### (1) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と、その他会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について、その基本方針を2008年6月19日開催の取締役会で次のとおり決議いたしました。



**① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は、取締役会規則を定めて、取締役会の決議事項及び付議基準並びに報告事項を整備し、取締役相互の牽制機能を発揮しつつ、審議事項が法令・定款に適合することを確認する。

なお、取締役は、常に「経営理念」「イオンディライト行動規範」に則しているかどうかを判断基準とするものとする。

**② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役は、その職務執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

**③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

損失の危険の管理については、現行の各種規程、品質マニュアル、危機管理マニュアルの整備等リスクマネジメント体制を現状に合うように常に見直す。

**④ 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制**

取締役会等での決定に基づく業務は、代表取締役社長の下、職務責任権限規程及び稟議決裁規程において、それぞれの職位の職務及び責任権限を明確化するとともに、適切な業務手続きを定める。

**⑤ 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

内部監査部門である経営監査室が、内部監査の年度計画及び年度実施計画に基づいて内部監査を行い、コンプライアンス体制の維持・向上を図る。

当社は、グループ従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の担当部署に報告されるほか、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

報告内容については、事実確認の後、適切な措置を講じる。

これら行動規範の遵守については、行動規範士がグループ従業員を対象とした行動規範研修を実施し、行動規範士によるコンプライアンス体制の整備と浸透の

状況を適宜監査して、コンプライアンスの向上に努める。

**⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

親会社及びグループ会社との取引については、輕易又は低額なものを除きその内容を必ず取締役会で審議し、その適正性を確保する。また、子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき適正な経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行う。

**⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項**

当社は監査役を補助する使用人について次の体制を構築する。

- ・ 監査役を補助するため、監査役の求めによる専属の使用人を監査役室に配置する。
- ・ 監査役会は監査役室に属する使用人の人事異動については、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合は理由を付してその変更を人事担当取締役に申し入れることができる。
- ・ 当該使用人について懲戒手続きを開始する場合には、懲戒手続きを担当する取締役はあらかじめ監査役会に報告して、意見を聴取するものとする。

**⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に速やかに報告するものとする。また、監査役の取締役及び使用人に対する事業報告の要請については、迅速かつ誠実に対応するものとする。

**⑨ 反社会的勢力排除に向けた体制**

当社は反社会的勢力との一切の関係を遮断し、不当要求に対しては法的な対応を行うとともに、外部専門機関とも連携し組織として対応する。

- 取引に係るすべての契約書の条項に「反社会的勢力の排除」を設け、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合、若しくは反社会的勢力との取引関係にあることが判明した場合、または取引先に暴力的、脅迫的な反社会的言動があった場合は直ちに契約を解除する。
- 「規程」「マニュアル」等で具体的対応策を規定するとともに、定期的な教育訓練の中で、反社会的勢力の排除及び不当要求に対する教育を行う。
- 反社会的勢力からの要求についての対応部署を総務部と定め、外部機関からの情報収集を積極的に行い、反社会的勢力の排除に努める。

## (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努め、株主配当については、業績に対応した配当を行うとともに、安定的配当の維持・継続を基本方針としております。

また、内部留保資金については、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えする方針であります。

# 連結貸借対照表

(2009年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額        | 科 目                           | 金 額        |
|-------------------|------------|-------------------------------|------------|
| (資 産 の 部)         |            | (負 債 の 部)                     |            |
| 流 動 資 産           | 30,150,468 | 流 動 負 債                       | 20,131,564 |
| 現 金 及 び 預 金       | 6,991,212  | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金             | 10,551,631 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 18,025,509 | 短 期 借 入 金                     | 163,220    |
| た な 卸 資 産         | 28,251     | 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金   | 25,200     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,281,509  | 将 来 債 権 流 動 化 に よ る 資 金 調 達 額 | 1,500,000  |
| 関 係 会 社 寄 託 金     | 2,500,000  | 未 払 法 人 税 等                   | 2,385,664  |
| そ の 他             | 1,512,440  | 未 払 消 費 税 等                   | 705,416    |
| 貸 倒 引 当 金         | △188,454   | 賞 与 引 当 金                     | 823,474    |
| 固 定 資 産           | 18,885,094 | 役 員 賞 与 引 当 金                 | 103,500    |
| 有 形 固 定 資 産       | 2,602,508  | そ の 他                         | 3,873,456  |
| 建 物               | 762,240    | 固 定 負 債                       | 824,536    |
| エ リ ア 管 理 設 備 機 器 | 343,819    | 長 期 借 入 金                     | 56,700     |
| 土 地               | 475,386    | 退 職 給 付 引 当 金                 | 557,041    |
| 建 設 仮 勘 定         | 13,613     | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金             | 57,748     |
| そ の 他             | 1,007,449  | そ の 他                         | 153,046    |
| 無 形 固 定 資 産       | 12,623,792 |                               |            |
| の れ ん             | 11,974,478 | 負 債 合 計                       | 20,956,100 |
| そ の 他             | 649,314    | (純 資 産 の 部)                   |            |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 3,658,793  | 株 主 資 本                       | 26,592,664 |
| 投 資 有 価 証 券       | 1,730,953  | 資 本 金                         | 3,238,000  |
| 長 期 貸 付 金         | 46,685     | 資 本 剰 余 金                     | 2,963,371  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 534,902    | 利 益 剰 余 金                     | 20,852,753 |
| そ の 他             | 1,518,769  | 自 己 株 式                       | △461,459   |
| 貸 倒 引 当 金         | △172,518   | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               | △42,092    |
|                   |            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金       | △30,915    |
|                   |            | 為 替 換 算 調 整 勘 定               | △11,177    |
|                   |            | 新 株 予 約 権                     | 72,205     |
|                   |            | 少 数 株 主 持 分                   | 1,456,685  |
|                   |            | 純 資 産 合 計                     | 28,079,462 |
| 資 産 合 計           | 49,035,563 | 負 債 純 資 産 合 計                 | 49,035,563 |

# 連結損益計算書

(2008年3月1日から  
2009年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       |             |
|-----------------|-----------|-------------|
| 売 上 高           |           | 145,690,516 |
| 売 上 原 価         |           | 124,735,379 |
| 売 上 総 利 益       |           | 20,955,137  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 11,008,836  |
| 営 業 利 益         |           | 9,946,300   |
| 営 業 外 収 益       |           |             |
| 受取利息及び配当金       | 71,890    |             |
| 持分法による投資利益      | 16,204    |             |
| そ の 他           | 20,188    | 108,283     |
| 営 業 外 費 用       |           |             |
| 支 払 利 息         | 48,019    |             |
| 社 宅 等 解 約 損     | 55,689    |             |
| 固 定 資 産 除 却 損   | 50,992    |             |
| 事 故 補 償 費 用     | 47,463    |             |
| 労 働 保 険 料 精 算 損 | 29,169    |             |
| そ の 他           | 10,320    | 241,654     |
| 経 常 利 益         |           | 9,812,929   |
| 特 別 利 益         |           |             |
| 保 険 解 約 益       | 64,776    |             |
| 保 険 金 収 入       | 38,210    |             |
| リ ー ス 資 産 清 算 益 | 7,112     | 110,099     |
| 特 別 損 失         |           |             |
| 投資有価証券評価損       | 913,740   |             |
| そ の 他           | 26,328    | 940,068     |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 8,982,960   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 4,243,457 |             |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △216,882  | 4,026,574   |
| 少 数 株 主 利 益     |           | 80,134      |
| 当 期 純 利 益       |           | 4,876,251   |

## 連結株主資本等変動計算書

(2008年3月1日から  
2009年2月28日まで)

(単位：千円)

|               | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|---------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 2008年2月29日残高  | 3,238,000 | 2,963,371 | 16,772,126 | △460,576 | 22,512,920 |
| 連結会計年度中の変動額   |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当        |           |           | △793,412   |          | △793,412   |
| 当期純利益         |           |           | 4,876,251  |          | 4,876,251  |
| 自己株式の取得       |           |           |            | △9,595   | △9,595     |
| 自己株式の処分       |           |           | △2,212     | 8,712    | 6,500      |
| 連結会計年度中の変動額合計 | —         | —         | 4,080,626  | △882     | 4,079,743  |
| 2009年2月28日残高  | 3,238,000 | 2,963,371 | 20,852,753 | △461,459 | 26,592,664 |

|                           | 評価・換算差額等     |          |            | 新株予約権  | 少数株主持分    | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|----------|------------|--------|-----------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |        |           |            |
| 2008年2月29日残高              | △25,223      | 564      | △24,658    | —      | —         | 22,488,262 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |          |            |        |           |            |
| 剰余金の配当                    |              |          | —          |        |           | △793,412   |
| 当期純利益                     |              |          | —          |        |           | 4,876,251  |
| 自己株式の取得                   |              |          | —          |        |           | △9,595     |
| 自己株式の処分                   |              |          | —          |        |           | 6,500      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △5,692       | △11,742  | △17,434    | 72,205 | 1,456,685 | 1,511,456  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △5,692       | △11,742  | △17,434    | 72,205 | 1,456,685 | 5,591,200  |
| 2009年2月28日残高              | △30,915      | △11,177  | △42,092    | 72,205 | 1,456,685 | 28,079,462 |

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 ..... 7社
- (2) 連結子会社の名称 ..... イオンディライトアカデミー株式会社  
イオンディライトセキュリティ株式会社  
イオンディライトセレス株式会社  
イオンディライトタワーズ株式会社  
永旺永楽（北京）物业管理有限公司  
環境整備株式会社  
関東エンジニアリング株式会社

環境整備株式会社は、2008年10月1日に当社が発行済株式の40%を取得しましたが、実質的に支配しているため子会社としております。

関東エンジニアリング株式会社及び茨城グリーンメンテナンス株式会社は、親会社であります環境整備株式会社の株式を2008年10月1日に当社が取得したことにより子会社となりました。

茨城グリーンメンテナンス株式会社は、2008年12月1日付で環境整備株式会社に吸収合併されております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社
  - ① 持分法を適用した関連会社の数 ..... 1社
  - ② 持分法を適用した関連会社の名称 ..... エイ・ジー・サービス株式会社

#### (2) 持分法を適用していない関連会社

新長田まちづくり株式会社及び新浦安駅前PFI株式会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、永旺永楽（北京）物业管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- 時 価 の な い も の ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 材 料 ・ ・ ・ ・ ・ 先入先出法による原価法
- 貯 蔵 品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 3 年～50年
- エリア管理設備機器 6 年～15年
- ② 無 形 固 定 資 産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法
- なお、のれんは5年から20年の期間で償却しております。
- また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上方法
- ① 貸 倒 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞 与 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 役 員 賞 与 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 退 職 給 付 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- また、一部の会社については、当連結会計年度の年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。
- ⑤ 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 ・ ・ ・ ・ ・ 子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



② 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

**連結貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

|        |         |    |
|--------|---------|----|
| 現金及び預金 | 8,000   | 千円 |
| 建物     | 325,091 | 千円 |
| 土地     | 160,000 | 千円 |
| 投資有価証券 | 49,795  | 千円 |

(2) 対応する債務

|                |         |    |
|----------------|---------|----|
| 短期借入金          | 150,000 | 千円 |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 25,200  | 千円 |
| 長期借入金          | 56,700  | 千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,344,379 千円

3. 将来債権流動化による資金調達額について

将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、流動負債に計上しております。

**連結株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 当連結会計年度末における発行済株式総数

普通株式 41,400,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

| 決 議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基 準 日      | 効力発生日       |
|--------------------|-------|----------------|------------------|------------|-------------|
| 2008年4月7日<br>取締役会  | 普通株式  | 396,707        | 10.00            | 2008年2月29日 | 2008年5月8日   |
| 2008年10月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 396,704        | 10.00            | 2008年8月31日 | 2008年11月14日 |

(2) 当連結会計年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項

| 決 議               | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基 準 日      | 効力発生日     |
|-------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|-----------|
| 2009年4月6日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 476,044        | 12.00            | 2009年2月28日 | 2009年5月7日 |

### 3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の目的となる株式の数                      普通株式              35,000 株

#### 1 株当たり情報に関する注記

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 1 株当たり純資産額          | 669円 28銭 |
| 1 株当たり当期純利益         | 122円 92銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 122円 83銭 |

#### 重要な後発事象に関する注記

子会社株式の取得について

当社は、2009年3月19日開催の取締役会において、近畿圏を中心に営業基盤をもつビルメンテナンス会社である株式会社ドゥサービスの株式を、下記内容にて取得することを決議いたしました。

##### (1) 株式取得の目的

当社は、『「環境価値」を創造し続けます』という経営理念のもと、安全や快適といったことへの社会的ニーズに的確に対応し、人々の生活の質の向上に貢献することを使命としております。

また、労働集約的なこの業界にあって、「科学的な視点」や「イノベーション」といった考え方を取り入れることによって生産性の向上を図り、ビルメンテナンス業を『産業』へと進化させ、業界の地位向上に努めております。

こういった当社の理念を共有し、ともに業界の地位向上に貢献していくことが出来るパートナーとして、このたび株式会社ドゥサービスの株式を取得するものです。

##### (2) 株式を取得した相手会社の名称等

(2008年8月31日現在)

|           |                                         |
|-----------|-----------------------------------------|
| 名 称       | 株式会社ドゥサービス                              |
| 住 所       | 大阪市西成区南津守7丁目13番36号                      |
| 代表者の氏名    | 代表取締役社長 濱坂秀樹                            |
| 資 本 金     | 10百万円                                   |
| 事 業 の 内 容 | 小型商業施設を中心にオフィスビルや工場など幅広い用途の施設で清掃サービスを実施 |
| 売 上 高     | 6,637百万円                                |
| 従 業 員 数   | 150人                                    |

##### (3) 株式譲渡の概要

当社は、株式会社ドゥサービスの発行済全株式200株のうち80株（全株式の40％）を、2009年4月1日をもって譲り受ける。

##### (4) 株式譲渡の日程

2009年3月19日（木） 株式譲渡契約締結

2009年4月1日（水） 株式譲渡の実行

# 貸借対照表

(2009年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|-------------|------------|-----------------|------------|
| (資 産 の 部)   |            | (負 債 の 部)       |            |
| 流 動 資 産     | 26,726,940 | 流 動 負 債         | 18,848,034 |
| 現金及び預金      | 4,466,476  | 支払手形            | 2,229,244  |
| 受取手形        | 1,415,658  | 買掛金             | 8,540,599  |
| 売掛金         | 15,569,594 | 将来債権流動化による資金調達額 | 1,500,000  |
| 材料          | 3,342      | 未払金             | 2,275,799  |
| 貯蔵品         | 4,026      | 未払費用            | 129,505    |
| 前払渡金        | 985,347    | 未払法人税等          | 2,229,803  |
| 前払費用        | 351,190    | 未払消費税等          | 536,883    |
| 繰延税金資産      | 1,161,171  | 前受金             | 64,707     |
| 関係会社寄託金     | 2,500,000  | 預り金             | 502,015    |
| その他の金       | 454,977    | 賞与引当金           | 700,930    |
| 貸倒引当金       | △184,845   | 役員賞与引当金         | 91,000     |
| 固 定 資 産     | 18,953,583 | そ の 他           | 47,546     |
| 有形固定資産      | 1,799,580  | 固 定 負 債         | 152,846    |
| 建物          | 415,642    | 長期未払金           | 75,417     |
| エンジニア管理設備機器 | 301,823    | 長期預り保証金         | 77,429     |
| 車両運搬具       | 23,107     |                 |            |
| 器具備品        | 765,294    |                 |            |
| 土地          | 280,182    |                 |            |
| 建設仮勘定       | 13,531     |                 |            |
| 無形固定資産      | 12,345,793 | 負 債 合 計         | 19,000,881 |
| 電話加入権       | 73,947     | (純 資 産 の 部)     |            |
| 施設利用権       | 381        | 株 主 資 本         | 26,631,706 |
| ソフトウェア      | 532,889    | 資 本 本 金         | 3,238,000  |
| のれん         | 11,705,986 | 資 本 剰 余 金       | 3,605,056  |
| その他の金       | 32,587     | 資 本 準 備 金       | 2,963,371  |
| 投資その他の資産    | 4,808,210  | その他の資本剰余金       | 641,685    |
| 投資有価証券      | 1,060,242  | 利 益 剰 余 金       | 20,250,109 |
| 関係会社株       | 2,621,270  | 利 益 準 備 金       | 395,864    |
| 出資金         | 1,770      | その他の利益剰余金       | 19,854,245 |
| 関係会社出資金     | 72,903     | 別 途 積 立 金       | 7,120,000  |
| 長期貸付金       | 40,388     | 繰越利益剰余金         | 12,734,245 |
| 関係会社長期貸付金   | 28,177     | 自 己 株 式         | △461,459   |
| 更生債権        | 92,621     | 評価・換算差額等        | △24,268    |
| 長期前払費用      | 94,684     | その他有価証券評価差額金    | △24,268    |
| 差入保証金       | 633,184    | 新 株 予 約 権       | 72,205     |
| 繰延税金資産      | 75,976     |                 |            |
| その他の金       | 235,806    |                 |            |
| 貸倒引当金       | △148,815   |                 |            |
| 資 産 合 計     | 45,680,524 | 純 資 産 合 計       | 26,679,643 |
|             |            | 負 債 純 資 産 合 計   | 45,680,524 |

# 損 益 計 算 書

(2008年3月1日から  
2009年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       |             |
|-------------------|-----------|-------------|
| 売 上 高             |           | 138,766,127 |
| 売 上 原 価           |           | 119,799,437 |
| 売 上 総 利 益         |           | 18,966,690  |
| 販売費及び一般管理費        |           | 9,452,043   |
| 営 業 利 益           |           | 9,514,646   |
| 営 業 外 収 益         |           |             |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 131,822   |             |
| そ の 他             | 10,312    | 142,134     |
| 営 業 外 費 用         |           |             |
| 支 払 利 息           | 47,113    |             |
| 社 宅 等 解 約 損       | 54,809    |             |
| 事 故 補 償 費 用       | 45,960    |             |
| 固 定 資 産 除 却 損     | 42,279    |             |
| 労 働 保 険 精 算 損     | 28,980    |             |
| そ の 他             | 7,031     | 226,174     |
| 経 常 利 益           |           | 9,430,606   |
| 特 別 利 益           |           |             |
| 保 険 金 収 入         | 38,210    |             |
| リ ー ス 資 産 清 算 益   | 7,112     | 45,323      |
| 特 別 損 失           |           |             |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 913,740   |             |
| そ の 他             | 15,643    | 929,383     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益   |           | 8,546,546   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 4,023,150 |             |
| 法 人 税 等 調 整 額     | △285,468  | 3,737,681   |
| 当 期 純 利 益         |           | 4,808,865   |

## 株主資本等変動計算書

（2008年3月1日から  
2009年2月28日まで）

（単位：千円）

|              | 株 主 資 本   |           |          |           |
|--------------|-----------|-----------|----------|-----------|
|              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |          |           |
|              |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   |
| 2008年2月29日残高 | 3,238,000 | 2,963,371 | 641,685  | 3,605,056 |
| 事業年度中の変動額    |           |           |          |           |
| 剰余金の配当       |           |           |          |           |
| 当期純利益        |           |           |          |           |
| 自己株式の取得      |           |           |          |           |
| 事業年度中の変動額合計  | —         | —         | —        | —         |
| 2009年2月28日残高 | 3,238,000 | 2,963,371 | 641,685  | 3,605,056 |

|              | 株 主 資 本   |           |            |              |          |             |
|--------------|-----------|-----------|------------|--------------|----------|-------------|
|              | 利 益 剰 余 金 |           |            |              | 自己株式     | 株主資本<br>合 計 |
|              | 利益準備金     | その他利益剰余金  |            | 利益剰余金<br>合 計 |          |             |
|              |           | 別途積立金     | 繰越利益剰余金    |              |          |             |
| 2008年2月29日残高 | 395,864   | 7,120,000 | 8,718,792  | 16,234,657   | △460,576 | 22,617,136  |
| 事業年度中の変動額    |           |           |            |              |          |             |
| 剰余金の配当       |           |           | △793,412   | △793,412     |          | △793,412    |
| 当期純利益        |           |           | 4,808,865  | 4,808,865    |          | 4,808,865   |
| 自己株式の取得      |           |           |            |              | △882     | △882        |
| 事業年度中の変動額合計  | —         | —         | 4,015,452  | 4,015,452    | △882     | 4,014,570   |
| 2009年2月28日残高 | 395,864   | 7,120,000 | 12,734,245 | 20,250,109   | △461,459 | 26,631,706  |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|------------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |            |
| 2008年2月29日残高                | △25,223          | △25,223        | —      | 22,591,913 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |        |            |
| 剰余金の配当                      |                  |                |        | △793,412   |
| 当期純利益                       |                  |                |        | 4,808,865  |
| 自己株式の取得                     |                  |                |        | △882       |
| 株主資本以外の項目の事<br>業年度中の変動額(純額) | 954              | 954            | 72,205 | 73,159     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 954              | 954            | 72,205 | 4,087,729  |
| 2009年2月28日残高                | △24,268          | △24,268        | 72,205 | 26,679,643 |

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時 価 の あ る も の …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の …… 移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材 料 …… 先入先出法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有 形 固 定 資 産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

器具備品 4年～20年

##### (2) 無 形 固 定 資 産 …… 定額法

なお、のれんについては20年の期間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 …… 売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

また、当期は年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用（投資その他の資産「その他」）に計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

**貸借対照表に関する注記**

1. 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 投資有価証券 | 20,795 千円 |
| 関係会社株式 | 29,000 千円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,190,638 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |              |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 4,664,313 千円 |
| 長期金銭債権 | 28,927 千円    |
| 短期金銭債務 | 1,223,769 千円 |

4. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 永旺永楽(北京)物业管理有限公司 | 13,220 千円 |
|------------------|-----------|

5. 将来債権流動化による資金調達額について

将来債権流動化による資金調達額は、2006年5月から2009年5月までの間に当社が計上する予定の請負代金を金融機関が組成したSPCに対して2006年5月に流動化し、資金調達を行ったものであります。

この資金調達額は、当社が回収した請負代金により償還する予定であり、流動負債に計上しております。

**損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|     |               |
|-----|---------------|
| 売上高 | 39,242,897 千円 |
| 仕入高 | 9,960,195 千円  |



|                 |         |    |
|-----------------|---------|----|
| 販売費及び一般管理費      | 529,408 | 千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 125,333 | 千円 |

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |           |   |
|------|-----------|---|
| 普通株式 | 1,729,647 | 株 |
|------|-----------|---|

### 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

|           |           |    |
|-----------|-----------|----|
| 前渡金       | 91,800    | 千円 |
| 賞与引当金     | 287,381   | 千円 |
| 未払金       | 402,306   | 千円 |
| 未払事業税等    | 192,834   | 千円 |
| 未払費用      | 77,426    | 千円 |
| 貸倒引当金     | 80,359    | 千円 |
| その他       | 29,062    | 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,161,171 | 千円 |

(固定の部)

繰延税金資産

|              |         |    |
|--------------|---------|----|
| 貸倒引当金        | 46,990  | 千円 |
| 投資有価証券       | 30,560  | 千円 |
| 有形固定資産       | 179,808 | 千円 |
| 長期未払金        | 29,647  | 千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,889   | 千円 |
| その他          | 28,814  | 千円 |
| 合 計          | 324,710 | 千円 |

繰延税金負債

|                 |         |    |
|-----------------|---------|----|
| 合併引継有価証券に係る一時差異 | 244,834 | 千円 |
| その他             | 3,900   | 千円 |
| 合 計             | 248,734 | 千円 |

|           |        |    |
|-----------|--------|----|
| 繰延税金資産の純額 | 75,976 | 千円 |
|-----------|--------|----|

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因の項目別内訳

|        |       |
|--------|-------|
| 法定実効税率 | 41.0% |
|--------|-------|

(調整)

|                    |      |
|--------------------|------|
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
|--------------------|------|

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3%        |
| 住民税均等割               | 0.2%         |
| のれん                  | 3.3%         |
| 役員賞与引当金              | 0.4%         |
| その他                  | <u>△1.1%</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | <u>43.7%</u> |

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、清掃機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|           | 取得原価相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| エリア管理設備機器 | 86,439  | 82,944     | 3,494   |
| 器 具 備 品   | 280,265 | 192,084    | 88,180  |
| 車 両 運 搬 具 | 421,690 | 243,010    | 178,680 |
| 合 計       | 788,395 | 518,040    | 270,355 |

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

|       |            |
|-------|------------|
| 1 年 内 | 158,857 千円 |
| 1 年 超 | 153,686 千円 |
| 合 計   | 312,543 千円 |

未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

|          |            |
|----------|------------|
| 支払リース料   | 201,302 千円 |
| 減価償却費相当額 | 171,069 千円 |
| 支払利息相当額  | 31,772 千円  |

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### １．親会社

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称   | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合        | 関連当事者<br>との関係                                     | 取引の内容                               | 取引金額                                   | 科目                | 期末残高                |
|-----|----------|----------------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------|-------------------|---------------------|
| 親会社 | イオン株式会社  | 被所有<br>直接 1.4%<br>間接 58.6% | 施設管理、警備<br>保安、清掃、建<br>設施工の請負、<br>消費寄託             | 売上高<br>消費寄託(注1)<br>消費寄託金の<br>返還(注1) | 22,928,568<br>91,300,000<br>90,300,000 | －<br>関係会社寄託金<br>－ | －<br>2,500,000<br>－ |
| 親会社 | 株式会社マイカル | 被所有<br>直接 58.6%            | 施設管理、警備<br>保安、清掃、建<br>設施工、その他<br>の請負及び事務<br>所等の賃借 | 売上高                                 | 15,774,440                             | 売掛金               | 1,792,062           |

### ２．子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属性  | 会社等の名称                 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容 | 取引金額      | 科目  | 期末残高    |
|-----|------------------------|---------------------|---------------|-------|-----------|-----|---------|
| 子会社 | イオンディライト<br>セキュリティ株式会社 | 所有<br>直接 100.0%     | 警備保安の委託       | 外注費   | 8,635,790 | 買掛金 | 750,132 |

### ３．兄弟会社等

(単位：千円)

| 属性          | 会社等の名称          | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係                | 取引の内容 | 取引金額       | 科目          | 期末残高                 |
|-------------|-----------------|---------------------|------------------------------|-------|------------|-------------|----------------------|
| 親会社の<br>子会社 | イオンリテール<br>株式会社 | なし                  | 施設管理、警備<br>保安、清掃、建<br>設施工の請負 | 売上高   | 21,744,406 | 受取手形<br>売掛金 | 823,222<br>4,962,340 |
| 親会社の<br>子会社 | イオンモール<br>株式会社  | 所有<br>直接 0.3%       | 施設管理、警備<br>保安、清掃、建<br>設施工の請負 | 売上高   | 7,853,077  | 受取手形<br>売掛金 | 17,115<br>955,152    |
| 親会社の<br>子会社 | イオン九州<br>株式会社   | 所有<br>直接 0.2%       | 施設管理、警備<br>保安、清掃、建<br>設施工の請負 | 売上高   | 6,620,701  | 受取手形<br>売掛金 | 122,137<br>667,601   |
| 親会社の<br>子会社 | イオン北海道<br>株式会社  | 所有<br>直接 0.1%       | 施設管理、警備<br>保安、清掃、建<br>設施工の請負 | 売上高   | 4,504,586  | 受取手形<br>売掛金 | 291,950<br>373,091   |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) １．消費寄託金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 1 株当たり情報に関する注記

|                     |          |
|---------------------|----------|
| 1 株当たり純資産額          | 670円 71銭 |
| 1 株当たり当期純利益         | 121円 22銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 121円 13銭 |

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

|             |              |
|-------------|--------------|
| 退職給付債務      | 1,433,237 千円 |
| 年金資産        | 828,585 千円   |
| 未積立退職給付債務   | △604,651 千円  |
| 未認識数理計算上の差異 | 614,165 千円   |
| 前払年金費用      | 9,513 千円     |

### 3. 退職給付費用に関する事項

|                |            |
|----------------|------------|
| 勤務費用           | 163,484 千円 |
| 利息費用           | 34,728 千円  |
| 期待運用収益         | △18,221 千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 94,957 千円  |
| その他（注）         | 190,443 千円 |
| 退職給付費用         | 465,392 千円 |

（注）確定拠出年金の掛金拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |                                                                |
|----------------|----------------------------------------------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                         |
| 割引率            | 2.4%                                                           |
| 期待運用収益率        | 2.05%                                                          |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。） |

## 重要な後発事象に関する注記

当社は、2009年3月19日開催の取締役会において、近畿圏を中心に営業基盤をもつビルメンテナンス会社である株式会社ドゥサービスの株式を取得することを決議いたしました。

なお、株式会社ドゥサービスとの株式取得の目的、概要、相手先の状況等については、連結計算書類の重要な後発事象に関する注記に記載しております。

独立監査人の監査報告書

2009年4月1日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員 公認会計士 石田 昭 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2008年3月1日から2009年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2009年 4 月 1 日

イオンディライト株式会社

取 締 役 会 御中

監 査 法 人 ト ー マ ッ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 田 昭 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 美 馬 和 実 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、イオンディライト株式会社の2008年 3 月 1 日から2009年 2 月28日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2008年3月1日から2009年2月28日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法

#### (1) 監査役会の監査の方法とその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

#### (2) 各監査役の監査の方法とその内容

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

#### (3) 計算関係書類の監査の方法

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、親会社との通例的でない取引並びに自己株式の取引及び処分等に関しては、上記の方法のほか、取締役から「取締役業務執行確認書」の提出を求め調査いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三、内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2009年4月6日

イオンディライト株式会社 監査役会

|       |     |     |   |
|-------|-----|-----|---|
| 常勤監査役 | 盛 重 | 忠 行 | ㊟ |
| 監 査 役 | 西 重 | 正 宗 | ㊟ |
| 監 査 役 | 西 原 | 宗 男 | ㊟ |
| 監 査 役 | 三 浦 | 政 次 | ㊟ |

（注）監査役全員は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が2009年1月5日をもって施行され、上場会社の株券が一斉に電子化されたことに伴い、現行定款第7条の株券を発行する旨の規定、第9条第2項の单元未満株券不発行に関する規定、第10条の発行する株券の種類及び実質株主通知の受理に関する規定並びに第11条第3項の実質株主名簿に係る規定が不要となりますので、これらの規定を削除するものであります。
- (2) 株券電子化に対応するための株式取扱規則の改正により、株主権(請求・届出・少数株主権等)の行使の手續に関する事項が株式取扱規則に定められていることを明確にするため、現行定款第10条(株式取扱規則)に「株主権行使の手續き」の文言を追加するものであります。
- (3) 2010年1月6日をもって失効する現行定款第11条第3項の株券喪失登録簿に係る規定を移設するため、附則の新設を行うものであります。
- (4) 上記のほか、条数の繰り上げ等所要の変更を行うものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                               | 変 更 案                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <u>第7条(株券の発行)</u><br><u>当社は、株式に係る株券を発行する。</u><br>第8条(自己の株式の取得)<br>当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。 | (削 る)<br><br>第 <u>7</u> 条(自己の株式の取得)<br>(現行どおり) |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第 9 条（単元株式数及び単元未満株券の不発行）<br/>         当社の単元株式数は、100株とする</p> <p><u>2 当社は、第 7 条の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を発行しない。</u></p> <p>第10条（株式取扱規則）<br/>         当社の発行する株券の種類並びに株式の名義書換、実質株主通知の受理、単元未満株式の買取請求の取扱その他株式に関する手続き及び手数料は、取締役会の定める株式取扱規則による。</p> <p>第11条（株主名簿管理人）<br/>         当社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>2 株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。</p> <p>3 当社の株主名簿（<u>実質株主名簿を含む。以下同じ</u>）、<u>新株予約権原簿及び株券喪失登録簿</u>の作成並びに備え置きその他の株主名簿、<u>新株予約権原簿及び株券喪失登録簿</u>に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取り扱わない。</p> <p>第12条～第35条（条文記載省略）</p> <p>（新 設）<br/>         （新 設）</p> <p>（新 設）</p> | <p>第 8 条（単元株式数）<br/>         （現行どおり）<br/>         （削 る）</p> <p>第 9 条（株式取扱規則）<br/>         当社の株主権行使の手続きその他株式に関する取扱いは、法令又は本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</p> <p>第10条（株主名簿管理人）<br/>         （現行どおり）</p> <p>2 （現行どおり）</p> <p>3 当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成並びに備え置きその他の株主名簿及び新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取り扱わない。</p> <p>第11条～第34条（現行どおり）</p> <p>附則<br/>         第 1 条<br/> <u>当社の株券喪失登録簿の作成及び備え置き、その他株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</u></p> <p>第 2 条<br/> <u>前条及び本条は、平成22年 1 月 6 日をもって削るものとする。</u></p> |

## 第2号議案 取締役15名選任の件

取締役全員（15名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役15名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)          | 略歴、他の法人等の代表状況並びに<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1          | 古 谷 寛<br>(1946年9月12日生) | 1969年3月 株式会社岡田屋入社<br>1992年5月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）<br>取締役<br>1994年5月 同常務取締役<br>2000年5月 同専務取締役<br>2002年5月 同取締役副社長<br>2003年5月 同取締役兼執行役副社長<br>2005年2月 同SM事業担当<br>2005年5月 同SM事業・ドラッグ事業・スーパーセ<br>ンター事業担当<br>2006年4月 同サービス事業担当<br>2006年4月 当社顧問<br>2006年5月 株式会社イオンテクノサービス取締役<br>2006年5月 当社代表取締役社長<br>2007年4月 イオン株式会社サービス事業EC議長<br>2008年5月 当社取締役会長（現任）<br>2008年8月 イオン株式会社執行役サービス事業最高<br>経営責任者<br>2009年4月 同執行役サービス事業最高経営責任者兼<br>専門店事業最高経営責任者（現任） | 11,000株        |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、他の法人等の代表状況並びに<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2          | 堤 唯 見<br>(1953年 9 月28日生)    | 1977年 4 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）<br>入社<br>1994年 3 月 同近畿四国事業本部京都西店長<br>1996年 9 月 同近畿四国事業本部営業企画部長<br>1997年 2 月 同経営企画室次長<br>1999年 9 月 同関東カンパニーイオン成田店開設委員長<br>2001年 9 月 同コーポレート・コミュニケーション部長<br>2004年 5 月 同執行役<br>2006年 4 月 同コーポレート・コミュニケーション担当<br>2006年 5 月 同常務執行役<br>2007年 3 月 同グループコミュニケーション担当<br>2008年 5 月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                                                           | 3,200株         |
| 3          | 三 好 正 和<br>(1949年 7 月 9 日生) | 1974年 5 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）<br>入社<br>1987年10月 同営業企画本部商品流通部長<br>1991年 3 月 株式会社友隣取締役泉佐野事業所長<br>1998年 8 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）<br>中部カンパニー中部第三事業部長<br>1999年 3 月 株式会社イオンテクノサービス代表取締<br>役社長<br>2006年 5 月 当社取締役<br>2006年 9 月 同取締役副社長（現任）管理統括担当兼<br>MIS本部長<br>2007年 5 月 イオンディライトセキュリティ株式会社<br>取締役会長<br>2007年 6 月 当社業務・イノベーション・MIS管掌<br>2008年 5 月 永旺永楽（北京）物業管理有限公司副董<br>事長（現任）<br>2008年 5 月 当社イノベーション・商品資材開発・業<br>務設計・関連企業管掌<br>2008年10月 同イノベーション・商品資材開発・業務<br>設計・関連企業管掌兼設計本部長<br>2009年 3 月 同新規開発・業務設計・グループ営業管<br>掌（現任） | 8,800株         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、他の法人等の代表状況並びに<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4          | 高 橋 教 夫<br>(1949年 2 月10日生) | 1981年 3 月 当社福山事業所長<br>1995年 3 月 同西部支社長<br>1995年 5 月 同取締役<br>1996年12月 同小樽対策室長<br>1997年 2 月 マイカル小樽エネルギー供給株式会社専<br>務取締役<br>2004年 5 月 当社常務取締役<br>2004年 6 月 同業務本部長<br>2006年 3 月 同関連事業推進室担当<br>2007年 5 月 同専務取締役（現任）<br>2007年 6 月 同業務担当<br>2009年 1 月 同業務担当兼リノベーション本部長<br>2009年 3 月 同業務担当（現任）                                                                                                                                          | 17,600株        |
| 5          | 中 山 一 平<br>(1954年 9 月22日生) | 1977年 4 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）<br>入社<br>1985年 5 月 労働省（現厚生労働省）出向<br>1993年 3 月 株式会社グルメドール開発部長<br>1997年 2 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）<br>中部カンパニー人事教育部長<br>2000年 9 月 株式会社イオンテクノサービス人事部長<br>2002年 5 月 同取締役<br>2003年 5 月 同人事本部長兼能力開発部長<br>2006年 5 月 同常務取締役<br>2006年 5 月 当社取締役<br>2006年 9 月 同常務取締役人事・総務本部長（現任）<br>2007年 5 月 イオンディライトアカデミー株式会社代<br>表取締役社長（現任）<br>2007年11月 永旺永楽（北京）物業管理有限公司董事<br>（現任）<br>2008年 5 月 イオンディライトセキュリティ株式会社<br>取締役（現任） | 2,500株         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、他の法人等の代表状況並びに<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6          | 山 田 隆 一<br>(1952年 7 月 8 日生) | 1976年 9 月 当社入社<br>1996年 3 月 同人事本部人事企画部長<br>1998年 6 月 同関空支社長兼業務部長<br>2000年 8 月 同関空支店長兼管理部長<br>2002年 7 月 同社長室長<br>2003年 5 月 同営業本部東京営業部長<br>2004年 6 月 同営業本部東日本営業開発部長<br>2005年 5 月 同取締役<br>2006年 9 月 同営業本部第一営業統括部長<br>2007年 5 月 同常務取締役（現任）<br>2007年 6 月 同営業本部長（現任）<br>2008年 5 月 イオンディライトセキュリティ株式会社<br>取締役（現任）                                                                                      | 13,200株        |
| 7          | 仲 村 文 男<br>(1954年11月 3 日生)  | 1978年 4 月 株式会社ビルメンテナンス設備入社<br>1990年 8 月 株式会社イオンテクノサービス入社<br>2001年 5 月 同関東営業部千葉営業所長<br>2004年 4 月 同関東営業部神奈川営業所長<br>2005年 4 月 同関東営業部長<br>2006年 5 月 同取締役<br>2006年 5 月 当社取締役<br>2006年 9 月 同業務本部東部統括部長<br>2007年 5 月 イオンディライトセキュリティ株式会社<br>取締役（現任）<br>2007年 5 月 当社常務取締役（現任）<br>2007年 6 月 同業務本部長<br>2008年 3 月 同業務本部長兼バックオフィスサポート部長<br>2008年 5 月 同業務本部長<br>2009年 3 月 同業務改善本部長兼リノベーション本部<br>長、危機管理担当（現任） | 2,800株         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)               | 略歴、他の法人等の代表状況並びに<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8          | 加 藤 孝 雄<br>(1945年12月19日生)   | 1968年 4 月 警察庁入庁<br>1985年 4 月 在大韓民国日本国大使館参事官<br>1988年 8 月 高知県警察本部長<br>1992年 8 月 警察庁交通局交通企画課長<br>1993年 9 月 警視庁交通部長<br>1994年 2 月 警視庁総務部長<br>1995年 9 月 福岡県警察本部長<br>1997年 8 月 中国管区警察局長<br>1998年10月 株式会社電通顧問<br>2001年 2 月 当社顧問<br>2001年 3 月 同代表取締役社長<br>2004年 5 月 同代表取締役会長<br>2007年 5 月 同取締役相談役（現任） | 30,700株        |
| 9          | 下 蘭 陸 雄<br>(1951年 2 月 3 日生) | 1974年 9 月 当社入社<br>1997年 9 月 同業務本部環境部業務推進課長<br>2001年 3 月 同業務本部環境部長<br>2004年 6 月 同業務本部品質管理部長<br>2006年 9 月 同危機管理本部長<br>2007年 5 月 同取締役（現任）<br>2007年 6 月 同危機管理・QMS本部長兼技術サポ<br>ートセンター長<br>2007年11月 永旺永楽（北京）物業管理有限公司董事<br>（現任）<br>2008年 3 月 当社危機管理本部長兼清掃事業本部長<br>2009年 3 月 同業務本部長兼清掃事業本部長（現任）        | 6,600株         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)              | 略歴、他の法人等の代表状況並びに<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 10         | 栗 根 正 明<br>(1953年10月30日生)  | 1976年 4 月 株式会社ニチイ（現株式会社マイカル）<br>入社<br>2001年 5 月 当社入社<br>2001年 5 月 同管理本部経理部長<br>2001年 6 月 株式会社ジャパンメンテナンスアカデミー<br>（現イオンディライトアカデミー株式会<br>社）監査役（現任）<br>2006年 9 月 当社財経・関連企業本部経理部長<br>2007年 5 月 同取締役（現任）<br>2007年 6 月 同財経・コントロール本部長（現任）               | 2,000株         |
| 11         | 西 垣 晃 志<br>(1953年 2 月20日生) | 1991年 3 月 学校法人産業能率大学入職<br>2007年10月 当社入社 イノベーション部長<br>2008年 3 月 同イノベーション本部長<br>2008年 5 月 同取締役（現任）<br>2009年 3 月 同業務設計本部長（現任）                                                                                                                      | 0株             |
| 12         | 藤 田 浩 行<br>(1955年 4 月26日生) | 1978年11月 株式会社ジャパンメンテナンス北海道<br>（現イオンディライト株式会社）入社<br>1997年 3 月 同管理総括部統括部長<br>2006年 3 月 当社北海道支社長<br>2008年 5 月 同取締役（現任）<br>2008年 5 月 同業務サポート本部長兼BM事業統括部長<br>2009年 3 月 同営業本部副本部長兼営業統括部長（現任）                                                          | 3,800株         |
| 13         | 北 村 文 克<br>(1953年12月17日生)  | 1977年 4 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）<br>入社<br>2003年 9 月 当社出向<br>2004年 5 月 株式会社ジャパンメンテナンス北海道<br>（現イオンディライト株式会社）代表取<br>締役社長<br>2006年 9 月 当社事業開発部長<br>2008年 5 月 同取締役（現任）<br>2008年 5 月 同商品資材開発本部長兼商品資材開発部長<br>2008年10月 同商品資材開発本部長<br>2009年 3 月 同新規開発本部長（現任） | 1,700株         |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、他の法人等の代表状況並びに<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式の数 |
|------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※14        | 早 水 恵 之<br>(1952年12月2日生) | 1975年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）<br>入社<br>1993年12月 レッドロブスタージャパン株式会社管理<br>本部長<br>2002年2月 株式会社ヤオハン（現マックスバリュ<br>東海株式会社）専務取締役<br>2003年5月 イオン株式会社執行役経本部長兼財務<br>部長<br>2004年5月 同事業推進担当兼コントロール担当<br>2006年4月 同関連企業部長<br>2008年8月 同人事最高責任者兼管理最高責任者付<br>（現任）<br>2009年4月 当社顧問（現任） | 0株             |
| ※15        | 飯 塚 貴 將<br>(1953年9月9日生)  | 1983年7月 当社入社<br>2004年6月 同神奈川支社営業部長<br>2006年9月 同営業統括部パブリック部長<br>2007年6月 同東北支社長<br>2008年10月 同人事・総務本部人事部長（現任）                                                                                                                                                     | 2,000株         |

- (注) 1. ※印は新任取締役候補者であります。  
2. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。



### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査体制強化のため、新たに監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、他の法人等の代表状況並びに<br>当社における地位及び担当                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 山 浦 耕 志<br>(1951年4月16日生) | 1975年4月 警察庁警務局人事課採用<br>1995年8月 青森県警察本部長<br>1999年7月 山口県警察本部長<br>2004年1月 千葉県警察本部長<br>2005年8月 内閣官房内閣審議官<br>2007年8月 中部管区警察局長<br>2008年8月 退官<br>2008年9月 イオン株式会社特別顧問（現任） | 0株             |

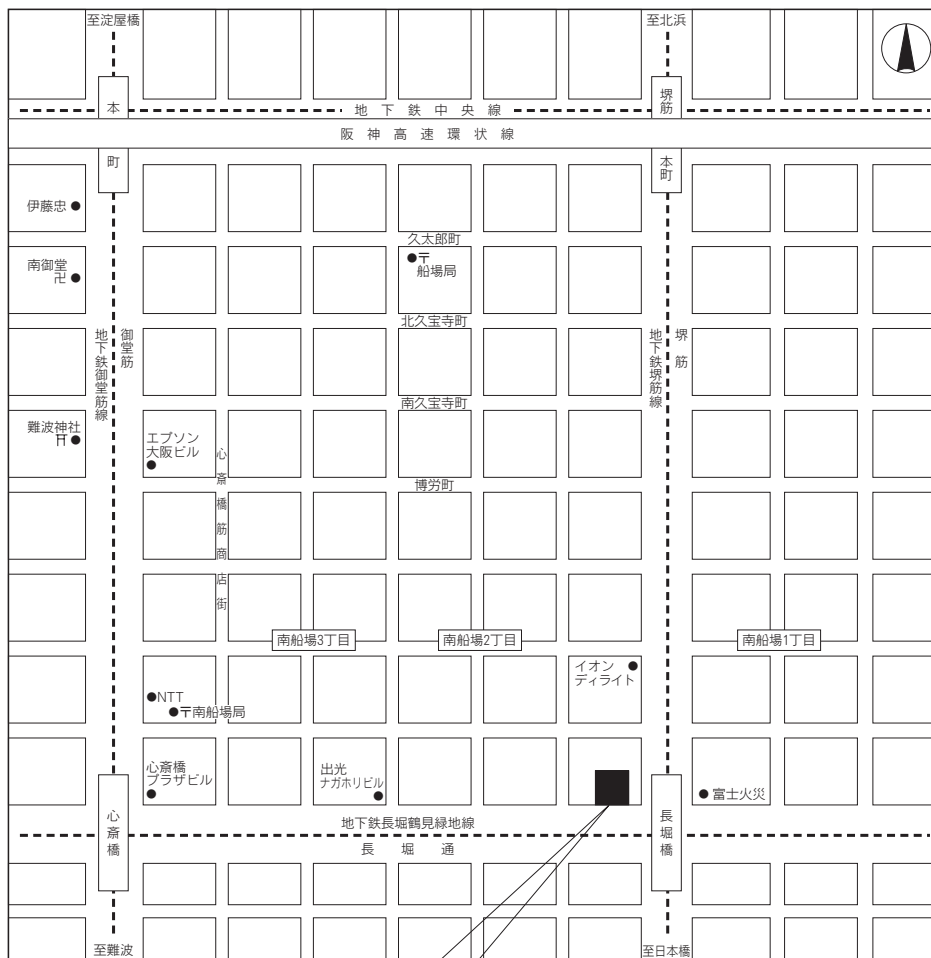
- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 山浦耕志氏は社外監査役候補者であります。
3. 山浦耕志氏は、長年の豊富な経験と幅広い識見から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断し、選任をお願いするものであります。なお、同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

以 上

MEMO

MEMO

# 〈株主総会会場 ご案内略図〉



会場 大阪市中区南船場2丁目4番10号  
チサンホテル心斎橋 2階第一会場

地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線 長堀橋駅下車  
クリスタ長堀地下街 北2・北3階段（出口）